

吸収分割に係る事前開示書類（変更）

2023 年 5 月 12 日

凸版印刷株式会社

TOPPAN 株式会社

2023年5月12日

吸収分割に係る事前開示書類（変更）

（吸収分割承継会社：会社法第794条第1項及び会社法施行規則第192条に基づく開示事項

吸収分割会社：会社法第782条第1項及び会社法施行規則第183条に基づく開示事項）

東京都台東区台東一丁目5番1号
凸版印刷株式会社
代表取締役社長 磨 秀晴

東京都台東区台東一丁目5番1号
TOPPAN 株式会社
代表取締役 磨 秀晴

凸版印刷株式会社（以下「甲」又は「吸収分割会社」といいます。）及びTOPPAN株式会社（以下「乙」又は「吸収分割承継会社」といいます。）は、2023年4月27日付で吸収分割契約書を締結し、2023年5月8日付で会社法第782条第1項及び会社法施行規則第183条並びに会社法第794条第1項及び会社法施行規則第192条に基づく開示を行いました。2023年5月8日付「吸収分割に係る事前開示書類」の別紙4の記載事項に追加が生じたので、会社法施行規則第183条第7号及び第192条第8号に基づき、当該別紙4を添付のとおり変更します。なお、変更箇所は下線で表示しております。

以上

別紙 4

吸収分割会社の最終事業年度の末日後に生じた
重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に
重要な影響を与える事象の内容

1. 自己株式の取得

甲は、2022年2月9日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり自己株式を取得しました。

- | | |
|---------------|--------------------------------------|
| (1) 取得した株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 9,033,800 株 |
| (3) 株式取得価額の総額 | 19,999,934,600 円 |
| (4) 取得方法 | 市場買付け |
| (5) 取得期間 | 2022年2月10日から2022年10月31日まで
(約定ベース) |

2. フォトマスク事業の会社分割による分社化

甲は、2022年4月1日に、甲の完全子会社として新たに設立したトッパンフォトマスク準備株式会社（以下、「新設会社」）に対して、甲及び甲の完全子会社である株式会社トッパンエレクトロニクスプロダクツが営む半導体用フォトマスク事業を吸収分割の方法で承継させ、新設会社株式の49.9%をインテグラル株式会社が運用アドバイザーを務める投資ファンドに譲渡いたしました。

3. 保有する投資有価証券の一部を売却

甲は、2022年9月2日付取締役会決議に基づき、甲が保有する投資有価証券の一部を売却することを決議し、投資有価証券売却益（特別利益）が発生しました。

- | | |
|-------------------|------------------|
| (1) 売却投資有価証券 | 当社保有の上場有価証券 1 銘柄 |
| (2) 投資有価証券売却益 | 434 億円 |
| (3) 投資有価証券売却益の発生日 | 2022年9月2日 |

4. 譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

甲は、2022年6月29日開催の取締役会の決議に基づき、下記のとおり自己株式の処分を行いました。

- | | |
|------------------------|--|
| (1) 処分期日 | 2022年7月28日 |
| (2) 処分する株式の種類及び数 | 甲の普通株式 41,763 株 |
| (3) 処分価額 | 1 株につき 2,328 円 |
| (4) 処分総額 | 97,224,264 円 |
| (5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数 | 当社の取締役（社外取締役を除く。）6名 20,106 株
当社の執行役員 12名 21,657 株 |

5. TOPPAN エッジ株式会社に対する吸収分割

甲は、持株会社体制への移行に向けて、甲を吸収分割会社、トッパン・フォームズ株式会社（現 TOPPAN エッジ株式会社）を吸収分割承継会社、効力発生日を 2023 年 4 月 1 日として、甲の情報コミュニケーション事業本部セキュア事業部が営む事業に関して有する権利義務の一部を承継させる吸収分割を行いました。

6. TOPPAN デジタル株式会社に対する吸収分割

甲は、2023 年 10 月 1 日（予定）を効力発生日として、甲の DX デザイン事業部が営む事業に関して甲が有する権利義務の一部を、甲の完全子会社かつ分割準備会社として設立した TOPPAN デジタル株式会社（以下、「TOPPAN デジタル」）に対して承継させる吸収分割（以下、「TOPPAN デジタル吸収分割」）に係る吸収分割契約を 2023 年 4 月 27 日に TOPPAN デジタルとの間で締結いたしました。TOPPAN デジタル吸収分割は、本吸収分割の効力が生ずること及び必要に応じ所管官公庁の許認可等が得られることを条件として実施される予定です。

7. 定款変更

甲は、本吸収分割の効力発生日と同日（2023 年 10 月 1 日）付（予定）で、甲の商号を TOPPAN ホールディングス株式会社に変更するとともに、その事業目的を持株会社体制移行後の事業に合わせて変更する定款変更を行うことを 2023 年 3 月 9 日開催の取締役会で決議しております。当該定款変更は、2023 年 6 月 29 日開催予定の第 177 回定時株主総会において当該定款変更に係る議案が承認可決されること及び本吸収分割の効力が生ずることを条件として実施される予定です。

8. 自己株式の取得

甲は、2023年5月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の強化及び資本効率の向上を目的として、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

<u>①取得する株式の種類</u>	甲普通株式
<u>②取得する株式の総数</u>	21,000,000株（上限） (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 6.40%)
<u>③株式の取得価額の総額</u>	400億円（上限）
<u>④取得期間</u>	2023年5月15日から2024年5月14日まで
<u>⑤取得方法</u>	東京証券取引所における市場買付

9. 自己株式の消却

甲は、2023年5月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

消却に係る事項の内容

<u>①消却する株式の種類</u>	<u>甲普通株式</u>
<u>②消却する株式の総数</u>	<u>21,000,000株</u> <u>(消却前の発行済株式総数に対する割合 6.01%)</u>
<u>③消却予定日</u>	<u>2023年5月24日</u>
<u>④消却後の発行済株式総数</u>	<u>328,706,240株</u>

以 上